



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行

コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 清悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 工藤 孝徳

TEL 018-863-1212

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	27,313	0.4	5,668	38.3	2,934	65.9
23年3月期中間期	27,183	△3.0	4,098	△12.8	1,768	△38.0

(注)包括利益 24年3月期中間期 2,595百万円 (211.5%) 23年3月期中間期 833百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	15.39	15.38
23年3月期中間期	9.14	9.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	2,546,414	131,534	4.9	666.45	12.29
23年3月期	2,449,055	130,317	5.1	649.24	12.27

(参考)自己資本 24年3月期中間期 126,492百万円 23年3月期 125,466百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,700	△3.6	6,800	7.5	3,300	24.4	17.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	193,936,439 株	23年3月期	193,936,439 株
24年3月期中間期	4,139,387 株	23年3月期	688,016 株
24年3月期中間期	190,592,535 株	23年3月期中間期	193,261,277 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	23,970	0.3	5,083	34.8	2,772	56.6
23年3月期中間期	23,878	△3.6	3,769	△9.6	1,769	△41.1

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
24年3月期中間期	14.54	
23年3月期中間期	9.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	2,537,168	124,987	4.9	658.33	11.73
23年3月期	2,440,078	124,116	5.0	642.11	11.73

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 124,950百万円 23年3月期 124,087百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,300	△3.4	6,300	12.8	3,200	27.4	16.86

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
追加情報	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
4. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 16

※平成23年度第2四半期(中間)決算説明資料(四半期決算補足説明資料)

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の国内経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの復旧にともない、後半に向けて生産活動が急速に回復し、輸出も緩やかな増加基調をたどりました。需要面では、民間設備投資は製造業を中心に回復の兆しがみられ、公共投資も被災地の復旧・復興需要により増加しました。個人消費は、地上デジタル放送移行前の駆け込み需要で薄型テレビの販売が好調に推移しました。この間、企業の業況感は大幅に回復し、雇用環境も依然厳しさは残るものの、改善基調が続きました。しかし、期末にかけて急激な円高の進行や海外経済の減速などから、回復してきた国内経済の先行き懸念が強まりました。

県内経済は、東日本大震災後の供給制約が緩和するなか、公共投資は低調に推移したものの、企業の生産活動は徐々に回復に向かい、民間設備投資や住宅投資にも上向きの動きがみられ、総じて緩やかな持ち直しの動きが続きました。産業の動向では、主力の電子部品・デバイスや輸送機械の生産は、震災前の水準までほぼ回復したほか、住宅着工も住宅エコポイント制度終了前の駆け込み需要から大幅に増加しました。また、商況は、震災後の自粛ムードが和らぐにつれて大型小売店販売や自動車販売は緩やかに持ち直しましたが、個人消費を下支えしてきた家電販売は、地上デジタル放送への移行を境に鈍化しました。

金融面では、長期金利は、米国の景気減速観測の強まりや欧州の信用不安の台頭などから、一時1%割れとなるなど低下傾向で推移しました。短期金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続するなかで、低水準で安定して推移しました。一方、株価は、欧米の景気減速懸念の高まりや欧州財政不安等を要因として、日経平均株価が一時8,500円を下回るなど大幅に下落しました。また、為替相場は、円の対米ドル相場において、史上初となる米国債格下げなどを要因として大幅に円高が進行しました。8月には、円売り介入により一時80円付近まで下落しましたが円高基調は是正されず、欧州債務懸念の急激な高まりなどから、リスク回避姿勢が強まり一時75円台を記録しました。

以上のような経営環境のもと、当行は中期経営計画「あきぎんEvolution<2nd stage>」で掲げた、①「収益の増強」、②「組織の強化」、③「地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づいた諸施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、有価証券の売却益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上がこれを上回ったことから、前年同期比1億3千万円増加し、273億1千3百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金が戻入になったことに加え、経費が減少したことから、前年同期比14億4千万円減少し216億4千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億7千万円増加して56億6千8百万円、中間純利益は前年同期比11億6千6百万円増加して29億3千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

前連結会計年度末比802億円増加し2兆3,473億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出ならびに地公体向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比790億円増加し1兆4,735億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比415億円増加し、9,153億円となりました。

純資産

その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比5億2百万円減少したことに加え、従業員持株会信託型ESOPの導入により自己株式が7億9千4百万円増加しましたが、中間純利益29億3千4百万円の計上などから、純資産の部合計は、前連結会計年度末比12億1千7百万円増加し、1,315億3千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、当中間期の業績と今後の経済情勢や市場動向を勘案し、連結経常収益 507 億円、連結経常利益 68 億円および連結当期純利益 33 億円を見込みます。

同様に、単体の業績予想につきましても、経常収益 443 億円、経常利益 63 億円および当期純利益 32 億円を見込みます。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

(従業員持株会信託型 ESOP における会計処理について)

当行は、平成 23 年 3 月 22 日開催の取締役会決議に基づき、当行従業員持株会を活用し、福利厚生 of 拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型 ESOP」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、当行が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」という。)を設定し、持株会信託は持株会が今後一定期間にわたり取得すると見込まれる数の当行株式を借入により調達した資金で予め取得いたします。

その後、持株会信託は持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。持株会に対する当行株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

当該株式の取得・処分については、当行が持株会信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と持株会信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、持株会信託が所有する当行株式や持株会信託の資産および負債ならびに費用および収益についても中間連結財務諸表に含めて計上しております。なお、当中間連結会計期間末に持株会信託が所有する当該株式数は 3,470,000 株であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	99,565	53,274
コールローン及び買入手形	16,724	32,584
買入金銭債権	34,919	37,512
商品有価証券	3	14
金銭の信託	—	17
有価証券	873,841	915,330
貸出金	1,394,596	1,473,565
外国為替	606	479
その他資産	21,329	23,148
有形固定資産	22,159	21,718
無形固定資産	2,903	2,533
繰延税金資産	5,929	4,440
支払承諾見返	8,802	9,102
貸倒引当金	△32,229	△27,223
投資損失引当金	△97	△83
資産の部合計	2,449,055	2,546,414
負債の部		
預金	2,180,591	2,175,712
譲渡性預金	86,526	171,659
コールマネー及び売渡手形	748	—
債券貸借取引受入担保金	8,683	—
借入金	8,734	34,987
外国為替	18	24
その他負債	15,088	13,838
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	5,996	6,073
役員退職慰労引当金	42	46
睡眠預金払戻損失引当金	362	338
偶発損失引当金	525	510
再評価に係る繰延税金負債	2,594	2,577
支払承諾	8,802	9,102
負債の部合計	2,318,737	2,414,880
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	92,762	95,057
自己株式	△365	△1,159
株主資本合計	112,769	114,270
その他有価証券評価差額金	10,667	10,165
繰延ヘッジ損益	△905	△933
土地再評価差額金	2,936	2,990
その他の包括利益累計額合計	12,697	12,222
新株予約権	28	37
少数株主持分	4,823	5,005
純資産の部合計	130,317	131,534
負債及び純資産の部合計	2,449,055	2,546,414

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	27,183	27,313
資金運用収益	18,096	17,714
(うち貸出金利息)	12,330	11,842
(うち有価証券利息配当金)	5,589	5,440
役務取引等収益	3,240	3,196
その他業務収益	3,819	3,638
その他経常収益	2,027	2,764
経常費用	23,085	21,645
資金調達費用	1,795	1,743
(うち預金利息)	1,368	1,153
役務取引等費用	1,057	1,122
その他業務費用	2,832	3,445
営業経費	15,150	14,150
その他経常費用	2,248	1,184
経常利益	4,098	5,668
特別利益	4	—
固定資産処分益	2	—
償却債権取立益	1	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	330	208
固定資産処分損	44	83
減損損失	285	125
税金等調整前中間純利益	3,772	5,459
法人税、住民税及び事業税	1,753	677
法人税等調整額	93	1,658
法人税等合計	1,847	2,335
少数株主損益調整前中間純利益	1,924	3,123
少数株主利益	156	188
中間純利益	1,768	2,934

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,924	3,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△834	△499
繰延ヘッジ損益	△257	△27
その他の包括利益合計	△1,091	△527
中間包括利益	833	2,595
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	680	2,405
少数株主に係る中間包括利益	152	190

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
当期首残高	6,271	6,271
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,271	6,271
利益剰余金		
当期首残高	91,448	92,762
当中間期変動額		
剰余金の配当	△773	△579
中間純利益	1,768	2,934
自己株式の処分	△0	△5
土地再評価差額金の取崩	9	△54
当中間期変動額合計	1,004	2,295
当中間期末残高	92,453	95,057
自己株式		
当期首残高	△361	△365
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△863
自己株式の処分	1	69
当中間期変動額合計	△1	△794
当中間期末残高	△363	△1,159
株主資本合計		
当期首残高	111,459	112,769
当中間期変動額		
剰余金の配当	△773	△579
中間純利益	1,768	2,934
自己株式の取得	△3	△863
自己株式の処分	0	63
土地再評価差額金の取崩	9	△54
当中間期変動額合計	1,002	1,500
当中間期末残高	112,461	114,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,386	10,667
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△830	△501
当中間期変動額合計	△830	△501
当中間期末残高	15,556	10,166

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△891	△905
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△257	△27
当中間期変動額合計	△257	△27
当中間期末残高	△1,148	△933
土地再評価差額金		
当期首残高	2,951	2,936
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9	54
当中間期変動額合計	△9	54
当中間期末残高	2,941	2,990
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,446	12,697
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,097	△475
当中間期変動額合計	△1,097	△475
当中間期末残高	17,348	12,222
新株予約権		
当期首残高	14	28
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14	9
当中間期変動額合計	14	9
当中間期末残高	28	37
少数株主持分		
当期首残高	4,522	4,823
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	144	181
当中間期変動額合計	144	181
当中間期末残高	4,666	5,005
純資産合計		
当期首残高	134,442	130,317
当中間期変動額		
剰余金の配当	△773	△579
中間純利益	1,768	2,934
自己株式の取得	△3	△863
自己株式の処分	0	63
土地再評価差額金の取崩	9	△54
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△939	△284
当中間期変動額合計	62	1,216
当中間期末残高	134,505	131,534

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	99,361	53,169
コールローン	16,724	32,584
買入金銭債権	34,919	37,512
商品有価証券	3	14
金銭の信託	—	17
有価証券	874,022	915,508
貸出金	1,397,272	1,476,169
外国為替	606	479
その他資産	7,856	9,408
有形固定資産	21,645	21,216
無形固定資産	2,828	2,475
繰延税金資産	5,493	4,072
支払承諾見返	8,802	9,102
貸倒引当金	△29,363	△24,479
投資損失引当金	△97	△83
資産の部合計	2,440,078	2,537,168
負債の部		
預金	2,183,052	2,178,334
譲渡性預金	90,126	175,259
コールマネー	748	—
債券貸借取引受入担保金	8,683	—
借入金	4,800	31,106
外国為替	18	24
その他負債	10,285	8,902
未払法人税等	1,838	500
リース債務	110	103
その他の負債	8,336	8,298
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	5,941	6,014
睡眠預金払戻損失引当金	362	338
偶発損失引当金	525	510
再評価に係る繰延税金負債	2,594	2,577
支払承諾	8,802	9,102
負債の部合計	2,315,962	2,412,180

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	91,389	93,522
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	77,288	79,421
固定資産圧縮積立金	229	227
別途積立金	73,811	75,311
繰越利益剰余金	3,247	3,882
自己株式	△365	△1,159
株主資本合計	111,393	112,731
 其他有価証券評価差額金	10,664	10,162
繰延ヘッジ損益	△905	△933
土地再評価差額金	2,936	2,990
評価・換算差額等合計	12,694	12,218
新株予約権	28	37
純資産の部合計	124,116	124,987
負債及び純資産の部合計	2,440,078	2,537,168

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	23,878	23,970
資金運用収益	17,940	17,601
(うち貸出金利息)	12,189	11,738
(うち有価証券利息配当金)	5,587	5,437
役務取引等収益	2,782	2,750
その他業務収益	1,127	938
その他経常収益	2,028	2,679
経常費用	20,108	18,886
資金調達費用	1,762	1,718
(うち預金利息)	1,368	1,153
役務取引等費用	1,184	1,253
その他業務費用	522	1,061
営業経費	14,695	13,750
その他経常費用	1,944	1,103
経常利益	3,769	5,083
特別利益	3	—
特別損失	330	208
税引前中間純利益	3,442	4,874
法人税、住民税及び事業税	1,638	510
法人税等調整額	34	1,591
法人税等合計	1,673	2,102
中間純利益	1,769	2,772

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,268	6,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,268	6,268
資本剰余金合計		
当期首残高	6,268	6,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,268	6,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	234	229
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当中間期変動額合計	△2	△2
当中間期末残高	232	227
別途積立金		
当期首残高	71,311	73,811
当中間期変動額		
別途積立金の積立	2,500	1,500
当中間期変動額合計	2,500	1,500
当中間期末残高	73,811	75,311

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,569	3,247
当中間期変動額		
剰余金の配当	△773	△579
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△2,500	△1,500
中間純利益	1,769	2,772
自己株式の処分	△0	△5
土地再評価差額金の取崩	9	△54
当中間期変動額合計	△1,492	635
当中間期末残高	3,077	3,882
利益剰余金合計		
当期首残高	90,215	91,389
当中間期変動額		
剰余金の配当	△773	△579
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	1,769	2,772
自己株式の処分	△0	△5
土地再評価差額金の取崩	9	△54
当中間期変動額合計	1,005	2,132
当中間期末残高	91,221	93,522
自己株式		
当期首残高	△361	△365
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△863
自己株式の処分	1	69
当中間期変動額合計	△1	△794
当中間期末残高	△363	△1,159
株主資本合計		
当期首残高	110,223	111,393
当中間期変動額		
剰余金の配当	△773	△579
中間純利益	1,769	2,772
自己株式の取得	△3	△863
自己株式の処分	0	63
土地再評価差額金の取崩	9	△54
当中間期変動額合計	1,003	1,338
当中間期末残高	111,227	112,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,382	10,664
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△827	△502
当中間期変動額合計	△827	△502
当中間期末残高	15,554	10,162

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△891	△905
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△257	△27
当中間期変動額合計	△257	△27
当中間期末残高	△1,148	△933
土地再評価差額金		
当期首残高	2,951	2,936
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9	54
当中間期変動額合計	△9	54
当中間期末残高	2,941	2,990
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,442	12,694
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,094	△475
当中間期変動額合計	△1,094	△475
当中間期末残高	17,347	12,218
新株予約権		
当期首残高	14	28
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14	9
当中間期変動額合計	14	9
当中間期末残高	28	37
純資産合計		
当期首残高	128,679	124,116
当中間期変動額		
剰余金の配当	△773	△579
中間純利益	1,769	2,772
自己株式の取得	△3	△863
自己株式の処分	0	63
土地再評価差額金の取崩	9	△54
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,080	△466
当中間期変動額合計	△77	871
当中間期末残高	128,602	124,987

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成 23 年度
第 2 四半期 (中間)
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成23年度第2四半期（中間）決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 23年度通期業績予想	単	5

II 平成23年度第2四半期（中間）決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成23年度第2四半期(中間)決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、資金運用収益の減少に加え、有価証券の売却益も減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上がこれらを上回ったことから、92百万円の増収となりました。
- コア業務純益は、経費の減少を主因として、8億17百万円の増益となりました。
- 経常利益は、有価証券の減損が増加したものの、コア業務純益の増益に加え、与信関係費用の大幅な改善により、13億14百万円の増益となりました。中間純利益では10億3百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

		平成23年中間期		平成22年中間期
			平成22年中間期比	
経常収益	1	23,970	92	23,878
業務粗利益	2	17,257	△1,124	18,381
資金利益	3	15,882	△296	16,178
役務取引等利益	4	1,497	△100	1,597
その他業務利益	5	△122	△727	605
(うち国債等債券損益)	6	△292	△951	659
経費(除く臨時処理分)	7	13,297	△990	14,287
うち人件費	8	6,860	△372	7,232
うち物件費	9	5,699	△429	6,128
コア業務純益	10	4,252	817	3,435
①一般貸倒引当金繰入額	11	—	782	△782
業務純益	12	3,960	△916	4,876
臨時損益	13	1,123	2,230	△1,107
②不良債権処理額	14	△501	△2,630	2,129
うち個別貸倒引当金繰入額	15	△568	△2,653	2,085
③一般貸倒引当金戻入益	16	1,828	1,828	—
株式等関係損益	17	△858	△2,374	1,516
経常利益	18	5,083	1,314	3,769
特別利益	19	—	△3	3
特別損失	20	208	△122	330
うち減損損失	21	125	△160	285
税引前中間純利益	22	4,874	1,432	3,442
法人税、住民税及び事業税	23	510	△1,128	1,638
法人税等調整額	24	1,591	1,557	34
法人税等合計	25	2,102	429	1,673
中間純利益	26	2,772	1,003	1,769
与信関係費用(①+②-③)	27	△2,329	△3,676	1,347

(注) 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間期より、従来「特別利益」に計上していた「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は「その他経常収益(臨時損益)」に計上しております。

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金を含む。)

○ 総預金は、すべての預り先別において増加しており、前年同期比 919 億円、4.0%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 23 年 9 月末			平成 22 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
総預金(譲渡性預金含む)	23,535	919	4.0	22,616
個人預金	15,680	565	3.7	15,115
法人預金	4,876	168	3.5	4,708
公金・金融機関預金	2,979	186	6.6	2,793

(2) 預り資産

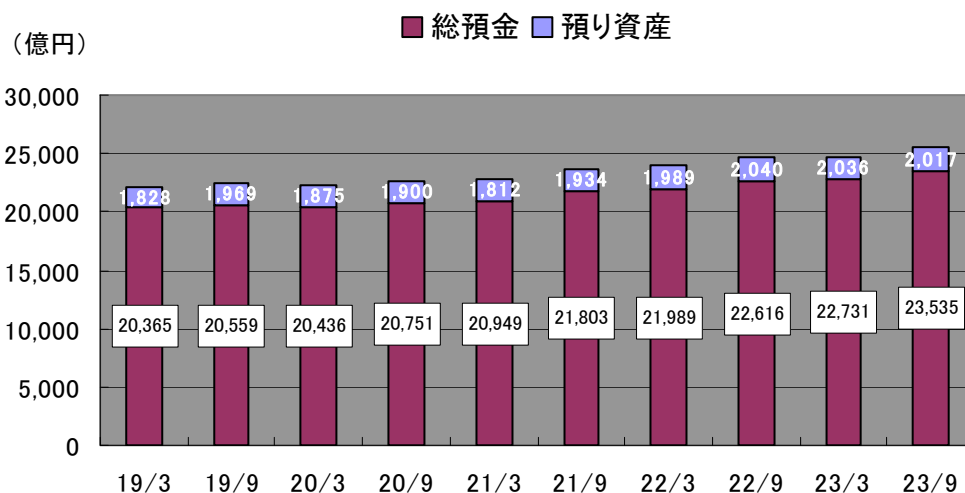
○ 公共債、投資信託は減少したものの、生命保険の契約高は順調に増加いたしました。なお、個人預り資産(個人のお客様からの預金+預り資産)は、前年同期比 559 億円、3.2%増加し 1 兆 7,560 億円となりました。

(単位：億円)

	平成 23 年 9 月末			平成 22 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
公 共 債	585	△ 87	△ 12.9	672
投 資 信 託	525	△ 47	△ 8.2	572
生 命 保 険	905	109	13.6	796
合 計	2,017	△ 23	△ 1.1	2,040

個 人 預 り 資 産	17,560	559	3.2	17,001
-------------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

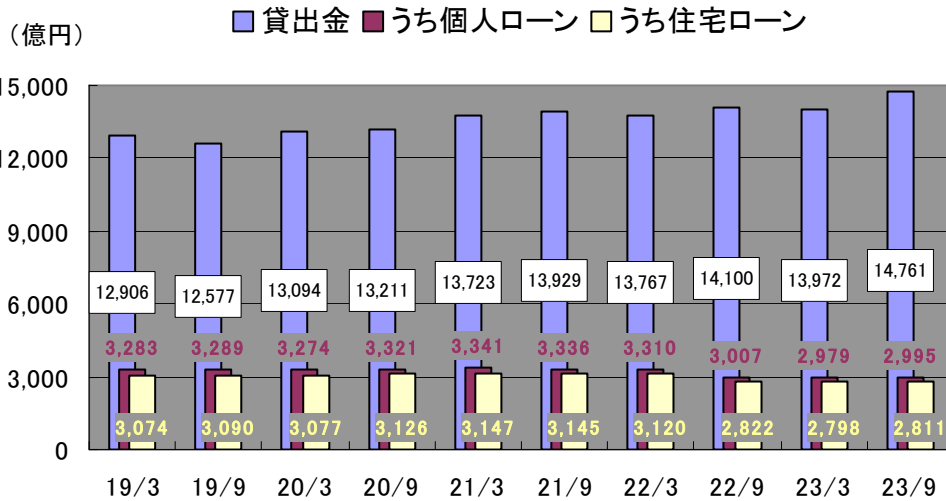


(3) 貸出金

○ 貸出金は、事業先向け、地公体向け貸出の増加により前年同期比 661 億円、4.6%の増加となりました。

(単位：億円)

	平成 23 年 9 月末			平成 22 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸出金	14,761	661	4.6	14,100
うち事業先向け	8,514	469	5.8	8,045
うち個人ローン	2,995	△ 12	△ 0.3	3,007
うち住宅ローン	2,811	△ 11	△ 0.3	2,822
うち地公体向け	3,178	212	7.1	2,966



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 7 億円減少して 166 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 23 年 9 月末				平成 23 年 3 月末		
	評価損益	平成 23 年 3 月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	166	△ 7	241	74	173	244	71
株式	12	△ 28	51	38	40	73	32
債券	178	31	179	0	147	159	11
その他	△ 24	△ 9	10	35	△ 15	11	26

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比12億円減少して606億円となり、不良債権比率は前期末比0.32ポイント低下して4.07%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は3.17%であります。

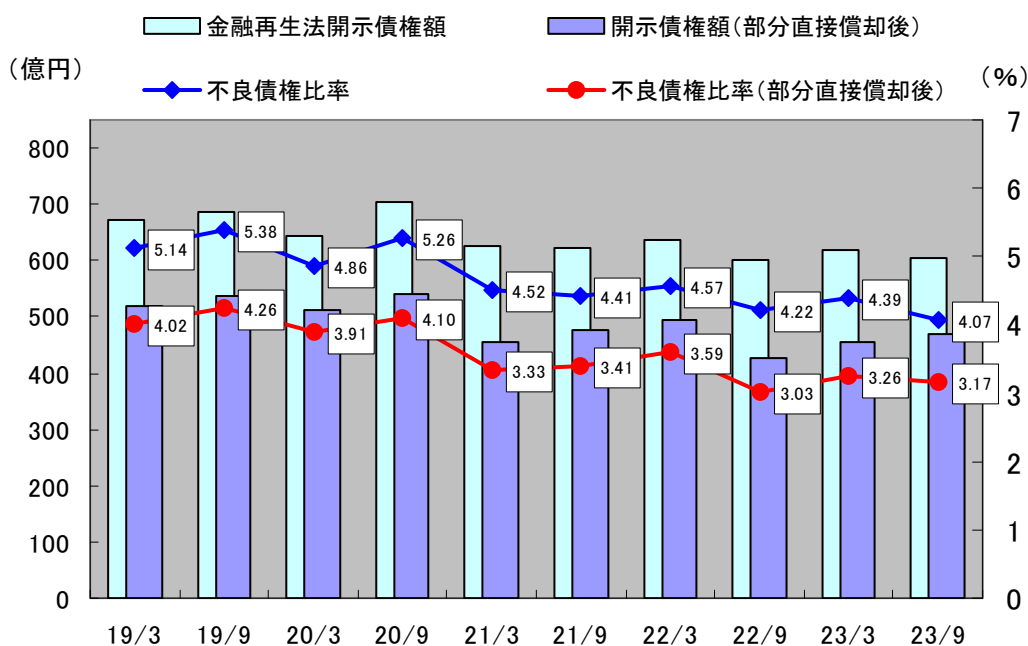
(単位：億円)

	平成23年9月末		平成23年3月末
		23年3月末比	
破産更生債権等	190	△ 31	221
危険債権	413	21	392
要管理債権	2	△ 2	4
合計(A)	606	△ 12	618
正常債権	14,269	799	13,470
対象債権合計(B)	14,876	787	14,089
不良債権比率(A)/(B)	4.07%	△ 0.32%	4.39%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成23年9月末		平成23年3月末
		23年3月末比	
金融再生法開示債権合計	468	13	455
対象債権合計	14,738	812	13,926
対象債権に対する比率	3.17%	△ 0.09%	3.26%

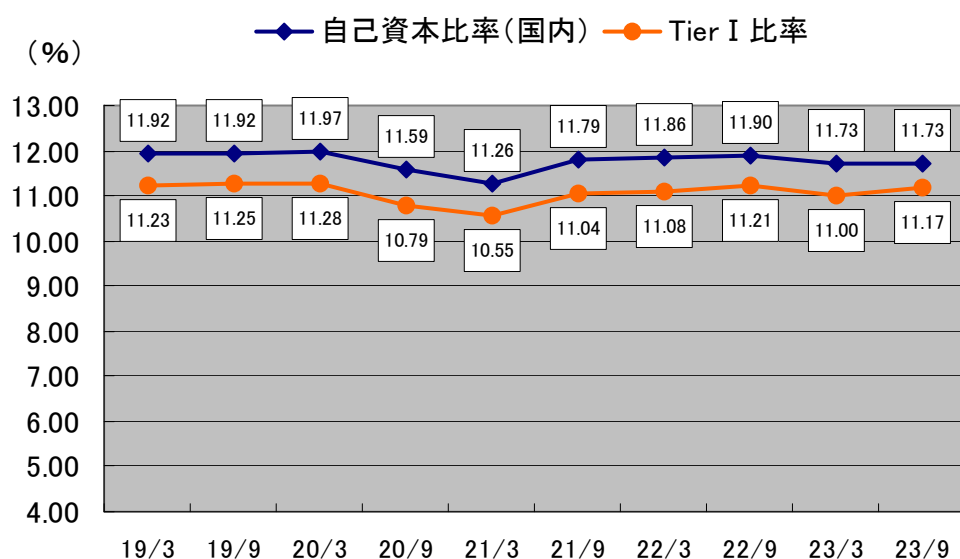


4 自己資本比率【単体】

○貸倒引当金の取崩により補完的項目は減少しましたが、中間純利益の計上により基本的項目は増加しました。この結果、自己資本比率は前期末比同率の11.73%、Tier I比率は同0.17ポイント向上の11.17%となりました。

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成23年3月末
		23年3月末比	
Tier I 比率	11.17%	0.17%	11.00%
自己資本比率	11.73%	0.00%	11.73%
基本的項目(Tier I)	112,199	1,358	110,841
自己資本	117,757	△449	118,206
リスク・アセット	1,003,827	△3,578	1,007,405



5 23年度通期業績予想【単体】

○ 経常収益は、有価証券売却益の減少などにより、前年度比15億円減収の443億円を見込みます。
 ○ 経常利益は、有価証券関係損益は悪化するものの、与信関係費用の減少、経費の減少から7億円増益の63億円を見込み、当期純利益は6億円増益の32億円を見込みます。

(単位：百万円)

	平成23年度		平成22年度
	(予想)	平成22年度比	
経常収益	44,300	△1,571	45,871
経常利益	6,300	715	5,585
当期純利益	3,200	689	2,511

II 平成23年度第2四半期(中間)決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成23年中間期		平成22年中間期
			平成22年中間期比	
経常収益	1	23,970	92	23,878
業務粗利益	2	17,257	△ 1,124	18,381
(コア業務粗利益)	3	17,550	△ 172	17,722
国内業務粗利益	4	16,928	△ 1,205	18,133
(コア業務粗利益)	5	17,240	△ 261	17,501
資金利益	6	15,663	△ 344	16,007
役務取引等利益	7	1,491	△ 98	1,589
その他業務利益	8	△ 226	△ 763	537
(うち国債等債券損益)	9	△ 311	△ 943	632
国際業務粗利益	10	329	81	248
(コア業務粗利益)	11	310	89	221
資金利益	12	218	47	171
役務取引等利益	13	6	△ 2	8
その他業務利益	14	103	35	68
(うち国債等債券損益)	15	19	△ 7	26
経費(除く臨時処理分)	16	13,297	△ 990	14,287
人件費	17	6,860	△ 372	7,232
物件費	18	5,699	△ 429	6,128
税金	19	737	△ 189	926
実質業務純益	20	3,960	△ 134	4,094
コア業務純益	21	4,252	817	3,435
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	782	△ 782
業務純益	23	3,960	△ 916	4,876
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 292	△ 951	659
臨時損益	25	1,123	2,230	△ 1,107
②不良債権処理額	26	△ 501	△ 2,630	2,129
貸出金償却	27	0	△ 1	1
個別貸倒引当金繰入額	28	△ 568	△ 2,653	2,085
債権売却損	29	17	△ 34	51
偶発損失引当金繰入額等	30	48	57	△ 9
③一般貸倒引当金戻入益	31	1,828	1,828	—
株式等関係損益	32	△ 858	△ 2,374	1,516
株式等売却益	33	85	△ 1,708	1,793
株式等売却損	34	71	71	—
株式等償却	35	872	595	277
その他臨時損益	36	△ 347	146	△ 493
経常利益	37	5,083	1,314	3,769
特別損益	38	△ 208	118	△ 326
うち固定資産処分損益	39	△ 83	△ 41	△ 42
固定資産処分益	40	—	△ 2	2
固定資産処分損	41	83	39	44
うち減損損失	42	125	△ 160	285
税引前中間純利益	43	4,874	1,432	3,442
法人税、住民税及び事業税	44	510	△ 1,128	1,638
法人税等調整額	45	1,591	1,557	34
法人税等合計	46	2,102	429	1,673
中間純利益	47	2,772	1,003	1,769
与信関係費用(①+②-③)	48	△ 2,329	△ 3,676	1,347

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間期より、従来「特別利益」に計上していた「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は「その他経常収益(臨時損益)」に計上しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		平成22年中間期比	
連結粗利益	18,238	△ 1,233	19,471
資金利益	15,971	△ 329	16,300
役務取引等利益	2,074	△ 108	2,182
その他業務利益	192	△ 795	987
営業経費	14,150	△ 1,000	15,150
貸倒償却引当費用	△ 2,346	△ 3,979	1,633
貸出金償却	63	△ 2	65
個別貸倒引当金繰入額	△ 489	△ 2,860	2,371
債権売却損	17	△ 34	51
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,986	△ 1,140	△ 846
偶発損失引当金繰入額等	48	57	△ 9
株式等関係損益	△ 858	△ 2,374	1,516
その他	93	197	△ 104
経常利益	5,668	1,570	4,098
特別損益	△ 208	118	△ 326
税金等調整前中間純利益	5,459	1,687	3,772
法人税、住民税及び事業税	677	△ 1,076	1,753
法人税等調整額	1,658	1,565	93
少数株主利益	188	32	156
中間純利益	2,934	1,166	1,768

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連結業務純益	4,544	△ 661	5,205
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	0	6
持分法適用会社数	0	0	0

その他の包括利益	△ 527	564	△ 1,091
その他有価証券評価差額金	△ 499	335	△ 834
繰延ヘッジ損益	△ 27	230	△ 257

中間包括利益	2,595	1,762	833
--------	-------	-------	-----

(注) 中間包括利益 = 中間純利益 + 少数株主利益 + その他の包括利益

2 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	3,960	△ 134	4,094
職員一人当たり(千円)	2,501	△ 48	2,549
業務純益	3,960	△ 916	4,876
職員一人当たり(千円)	2,501	△ 535	3,036

3 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.44	△ 0.08	1.52
貸出金利回	1.64	△ 0.14	1.78
有価証券利回	1.19	△ 0.09	1.28
資金調達原価	1.26	△ 0.15	1.41
預金等利回	0.10	△ 0.02	0.12
外部負債利回	0.15	0.04	0.11
総資金利鞘	0.18	0.07	0.11

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.40	△ 0.11	1.51
貸出金利回	1.64	△ 0.14	1.78
有価証券利回	1.18	△ 0.10	1.28
資金調達原価	1.24	△ 0.16	1.40
預金等利回	0.09	△ 0.03	0.12
外部負債利回	0.14	0.04	0.10
総資金利鞘	0.16	0.05	0.11

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 292	△ 951	659
売却益	768	△ 316	1,084
償還益	—	—	—
売却損	11	△ 66	77
償還損	—	△ 5	5
償却	1,049	707	342

株式等損益(3勘定戻)	△ 858	△ 2,374	1,516
売却益	85	△ 1,708	1,793
売却損	71	71	—
償却	872	595	277

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末			
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価益	評価損
		平成23年3月末比						
満期保有目的	10	13	10	—	△ 3	—	3	
その他有価証券	16,710	△ 668	24,159	7,449	17,378	24,488	7,109	
株式	1,296	△ 2,802	5,129	3,833	4,098	7,330	3,231	
債券	17,823	3,043	17,921	98	14,780	15,964	1,184	
その他	△ 2,409	△ 909	1,108	3,517	△ 1,500	1,193	2,694	
合計	16,721	△ 653	24,170	7,449	17,374	24,488	7,113	
株式	1,296	△ 2,802	5,129	3,833	4,098	7,330	3,231	
債券	17,834	3,058	17,932	98	14,776	15,964	1,188	
その他	△ 2,409	△ 909	1,108	3,517	△ 1,500	1,193	2,694	

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成23年9月末においては10,165百万円、平成23年3月末においては10,667百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成23年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	16,690	△ 672	24,139	7,449	17,362	24,471	7,109
株式	1,296	△ 2,802	5,129	3,833	4,098	7,330	3,231
債券	17,823	3,043	17,921	98	14,780	15,964	1,184
その他	△ 2,429	△ 912	1,088	3,517	△ 1,517	1,176	2,694
合 計	16,690	△ 672	24,139	7,449	17,362	24,471	7,109
株式	1,296	△ 2,802	5,129	3,833	4,098	7,330	3,231
債券	17,823	3,043	17,921	98	14,780	15,964	1,184
その他	△ 2,429	△ 912	1,088	3,517	△ 1,517	1,176	2,694

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成23年9月末においては10,162百万円、平成23年3月末においては10,664百万円であります。

6 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成23年3月末
		23年3月末比	
自己資本比率	11.73 %	0.00 %	11.73 %
Tier I 比率	11.17 %	0.17 %	11.00 %
基本的項目 (Tier I)	112,199	1,358	110,841
補完的項目 (Tier II)	5,558	△ 1,811	7,369
一般貸倒引当金	3,053	△ 1,828	4,881
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,505	17	2,488
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	△ 4	4
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	△ 4	4
自己資本	117,757	△ 449	118,206
リスク・アセット	1,003,827	△ 3,578	1,007,405

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成23年3月末
		23年3月末比	
自己資本比率	12.29 %	0.02 %	12.27 %
Tier I 比率	11.68 %	0.21 %	11.47 %
基本的項目 (Tier I)	118,734	1,709	117,025
補完的項目 (Tier II)	6,179	△ 1,969	8,148
一般貸倒引当金	3,673	△ 1,986	5,659
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,505	17	2,488
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	△ 4	4
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	△ 4	4
自己資本	124,913	△ 256	125,169
リスク・アセット	1,016,138	△ 3,945	1,020,083

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	0.31	△ 0.02	0.33
業務純益ベース	0.31	△ 0.09	0.40
中間純利益ベース	0.22	0.08	0.14

(注) 利益÷総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	6.34	0.00	6.34
業務純益ベース	6.34	△ 1.22	7.56
中間純利益ベース	4.44	1.70	2.74

(注) 利益÷{(期首純資産-期首新株予約権)+(期末純資産-期末新株予約権)}÷2×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		前年同期比	
業務粗利益ベース	77.05	△ 0.67	77.72

(注) 経費÷粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		前年同期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,353,594	91,904	2,261,690
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,335,493	90,760	2,244,733
貸出金末残	1,476,169	66,079	1,410,090
貸出金平残	1,420,799	61,201	1,359,598
※(参考)部分直接償却を実施した場合の貸出金末残	1,462,431	69,727	1,392,704

消費者ローン残高	299,539	△ 1,223	300,762
住宅ローン残高	281,186	△ 1,065	282,251
その他ローン残高	18,352	△ 159	18,511

秋田県内向け貸出	1,057,195	44,115	1,013,080
----------	-----------	--------	-----------

中小企業等貸出比率	54.30%	△ 2.82%	57.12%
-----------	--------	---------	--------

11 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成22年9月末
		22年9月末比	
公 共 債	58,581	△ 8,641	67,222
投 資 信 託	52,598	△ 4,640	57,238
生 命 保 険	90,533	10,919	79,614
合 計	201,713	△ 2,361	204,074

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成23年3月末
		23年3月末比	
破綻先債権額	4,849 (0.32%)	△ 253 (△ 0.04%)	5,102 (0.36%)
延滞債権額	54,775 (3.71%)	△ 499 (△ 0.24%)	55,274 (3.95%)
3カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	299 (0.02%)	△ 189 (△ 0.01%)	488 (0.03%)
リスク管理債権額 合計	59,924 (4.05%)	△ 941 (△ 0.30%)	60,865 (4.35%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成23年3月末
		23年3月末比	
破綻先債権額	956	△ 55	1,011
延滞債権額	44,930	1,832	43,098
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	299	△ 189	488
リスク管理債権額 合計	46,186 (3.15%)	1,587 (△ 0.07%)	44,599 (3.22%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成23年3月末
		23年3月末比	
破綻先債権額	5,308	△212	5,520
延滞債権額	55,917	△648	56,565
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	335	△191	526
リスク管理債権額 合計	61,561	△1,051	62,612

2 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成23年3月末
		23年3月末比	
貸倒引当金	24,479	△4,884	29,363
一般貸倒引当金	3,053	△1,828	4,881
個別貸倒引当金	21,426	△3,056	24,482

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成23年3月末
		23年3月末比	
貸倒引当金	27,223	△5,006	32,229
一般貸倒引当金	3,673	△1,986	5,659
個別貸倒引当金	23,550	△3,019	26,569

3 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成23年3月末
		23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,037	△3,151	22,188
危険債権	41,300	2,089	39,211
要管理債権	299	△189	488
合計(A)	60,637	△1,251	61,888
正常債権	1,426,970	79,891	1,347,079
対象債権合計(B)	1,487,607	78,639	1,408,968
(A)/(B)	4.07%	△0.32%	4.39%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成23年3月末
		23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,256	△580	5,836
危険債権	41,300	2,089	39,211
要管理債権	299	△189	488
合計(A)	46,856	1,320	45,536
正常債権	1,426,970	79,891	1,347,079

対象債権合計(B)	1,473,827	81,212	1,392,615
(A)/(B)	3.17%	△0.09%	3.26%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成23年9月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,037	19,037	5,256	13,780	100.00%
危険債権	41,300	32,939	25,322	7,616	79.75%
要管理債権	299	119	104	15	39.79%
合計	60,637	52,096	30,684	21,412	85.91%

5 資産内容の開示における基準別比較表(平成23年9月末)【単体】

※ 単位未満四捨五入
(単位:億円)

自己査定における債務者区分別(償却後) (対象:総与信 ※)					金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信 ※)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 49	39	10	—	—			破綻先債権 48	
実質破綻先 142	110	32	—	—		破産更生債権及び これらに準ずる債権 190		
破綻懸念先 413	237	92	84			危険債権 413	延滞債権 548	
要管理先 3						要管理債権 3	3カ月以上延滞債権 —	
要注意先 1,055							貸出条件緩和債権 3	
						小計 606		599
要管理先 以外の 要注意先 1,052	543	513						
正常先 13,204	13,204					正常債権 14,270		
合計	14,863	14,134	646	84	—	合計		14,876

※ 総与信:貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価13億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別(償却後)」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況(平成23年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成23年9月末		平成22年9月末
		22年9月末比	
国内店合計	1,476,169	66,079	1,410,090
製造業	179,438	11,770	167,668
農業、林業	4,500	△135	4,635
漁業	21	△4	25
鉱業、採石業、砂利採取業	13,459	△1,711	15,170
建設業	78,936	△762	79,698
電気・ガス・熱供給・水道業	24,361	11,419	12,942
情報通信業	16,864	△3,891	20,755
運輸業、郵便業	39,931	4,065	35,866
卸売業、小売業	155,016	4,991	150,025
金融業、保険業	76,637	14,099	62,538
不動産業、物品賃貸業	118,711	6,143	112,568
学術研究、専門・技術サービス業	4,243	157	4,086
宿泊業	16,453	326	16,127
飲食業	8,171	349	7,822
生活関連サービス業、娯楽業	11,803	△533	12,336
教育、学習支援業	2,033	△11	2,044
医療・福祉	53,522	4,312	49,210
その他のサービス	27,631	△3,175	30,806
地方公共団体	317,836	21,231	296,605
その他	326,592	△2,561	329,153

7 業種別リスク管理債権の状況(平成23年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成23年9月末		平成22年9月末
		22年9月末比	
国内店合計	59,924	387	59,537
製造業	10,643	△66	10,709
農業、林業	528	△12	540
漁業	9	9	—
鉱業、採石業、砂利採取業	186	△11	197
建設業	12,528	736	11,792
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1,614	△55	1,669
運輸業、郵便業	1,255	△117	1,372
卸売業、小売業	11,788	△352	12,140
金融業、保険業	624	△430	1,054
不動産業、物品賃貸業	7,318	△897	8,215
学術研究、専門・技術サービス業	406	7	399
宿泊業	5,613	1,947	3,666
飲食業	552	56	496
生活関連サービス業、娯楽業	1,749	84	1,665
教育、学習支援業	38	16	22
医療・福祉	287	△447	734
その他のサービス	718	△210	928
地方公共団体	—	—	—
その他	4,061	131	3,930